

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第77期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務人事部長 黒田一晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務人事部長 黒田一晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	25,244	26,981	25,480	26,572	26,763
経常利益 (百万円)	334	386	833	881	1,443
当期純利益 (百万円)	498	1,296	702	633	1,054
純資産額 (百万円)	10,480	7,922	4,887	3,647	4,876
総資産額 (百万円)	41,667	33,922	28,563	27,486	28,232
1株当たり純資産額 (円)	389.31	294.91	181.93	135.78	181.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.17	48.26	26.16	23.59	39.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.2	23.4	17.1	13.3	17.3
自己資本利益率 (%)	6.3	14.1	11.0	14.8	24.7
株価収益率 (倍)	22.4	6.6	6.6	6.1	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129	731	1,055	1,311	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	466	1,284	66	2,188	719
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,229	2,485	932	840	1,237
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,664	1,200	1,255	1,213	1,285
従業員数 (名)	90	82	86	87	96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	17,427	18,743	18,505	18,995	19,591
経常利益 (百万円)	72	348	553	598	944
当期純利益 (百万円)	232	1,004	452	366	573
資本金 (百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数 (千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額 (百万円)	12,200	9,344	6,162	4,589	5,290
総資産額 (百万円)	41,588	34,775	29,038	27,779	28,035
1株当たり純資産額 (円)	406.30	311.57	205.50	153.02	176.44
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.26	33.51	15.08	12.23	19.13
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	26.9	21.2	16.5	18.9
自己資本利益率 (%)	2.3	9.3	5.8	6.8	11.6
株価収益率 (倍)	56.1	9.5	11.4	11.7	8.8
配当性向 (%)	68.9	14.9	33.2	40.9	26.1
従業員数 (名)	45	44	44	43	52

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治36年12月台湾南部の塩水港庁岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本内地に2ヶ所を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、大阪市において塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年8月	社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
昭和26年1月	精糖事業を復活。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部に上場。
昭和38年8月	粗糖輸入自由化実施。
昭和39年8月	大洋漁業株式会社(マル八株式会社)と資本提携。
昭和41年3月	横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。
昭和46年2月	横浜工場能力750トン/日に増強。
昭和48年1月	大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
昭和54年7月	大阪工場を大新製糖株式会社に譲渡。
昭和57年4月	農林水産省食品総合研究所と共同して、サイクロデキストリンの研究に着手。
同	エントウ産業株式会社(現株式会社イーエス(現連結子会社))設立。
昭和58年10月	東洋精糖株式会社と業務提携し、太平洋製糖株式会社を設立。当社横浜工場を賃貸し、昭和59年1月、共同生産開始。
同	サイクロデキストリンの生産を開始。
昭和62年8月	横浜工場内に糖質研究所実験棟竣工。
平成元年10月	糖質研究所竣工。
平成2年11月	乳果オリゴ糖の生産を開始。
平成4年3月	乳果オリゴ糖の市販用製品販売開始。
平成5年10月	大新製糖株式会社を吸収合併(当社大阪工場)。
平成7年2月	乳果オリゴ糖新製品「オリゴのおかげ」販売開始。
平成7年10月	乳果オリゴ糖「オリゴのおかげ」厚生省「特定保健用食品」標示許可取得。
平成9年5月	「横浜さとうのふるさと館」開館(平成16年5月閉館)。
平成9年6月	株式会社横浜国際バイオ研究所(連結子会社)設立。当社研究部門を分離。
平成13年3月	東洋精糖株式会社、日本精糖株式会社(現フジ日本精糖株式会社)と業務提携し、太平洋製糖株式会社で10月共同生産開始。9月当社横浜工場を太平洋製糖株式会社へ譲渡。
平成13年10月	大日本明治製糖株式会社と業務提携(11月大東製糖株式会社参加)し、平成14年3月関西製糖株式会社を設立。当社大阪工場を賃貸し、平成14年7月、共同生産開始。
平成17年3月	マル八株式会社との資本提携解消。三菱商事株式会社と資本提携。株式会社パールエース(現連結子会社)株式取得。
平成18年5月	株式会社横浜国際バイオ研究所(連結子会社)解散。バイオ営業部門は株式会社パールエース(現連結子会社)、研究開発部門は当社へ移管。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであり、区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(食品事業)

砂糖.....当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

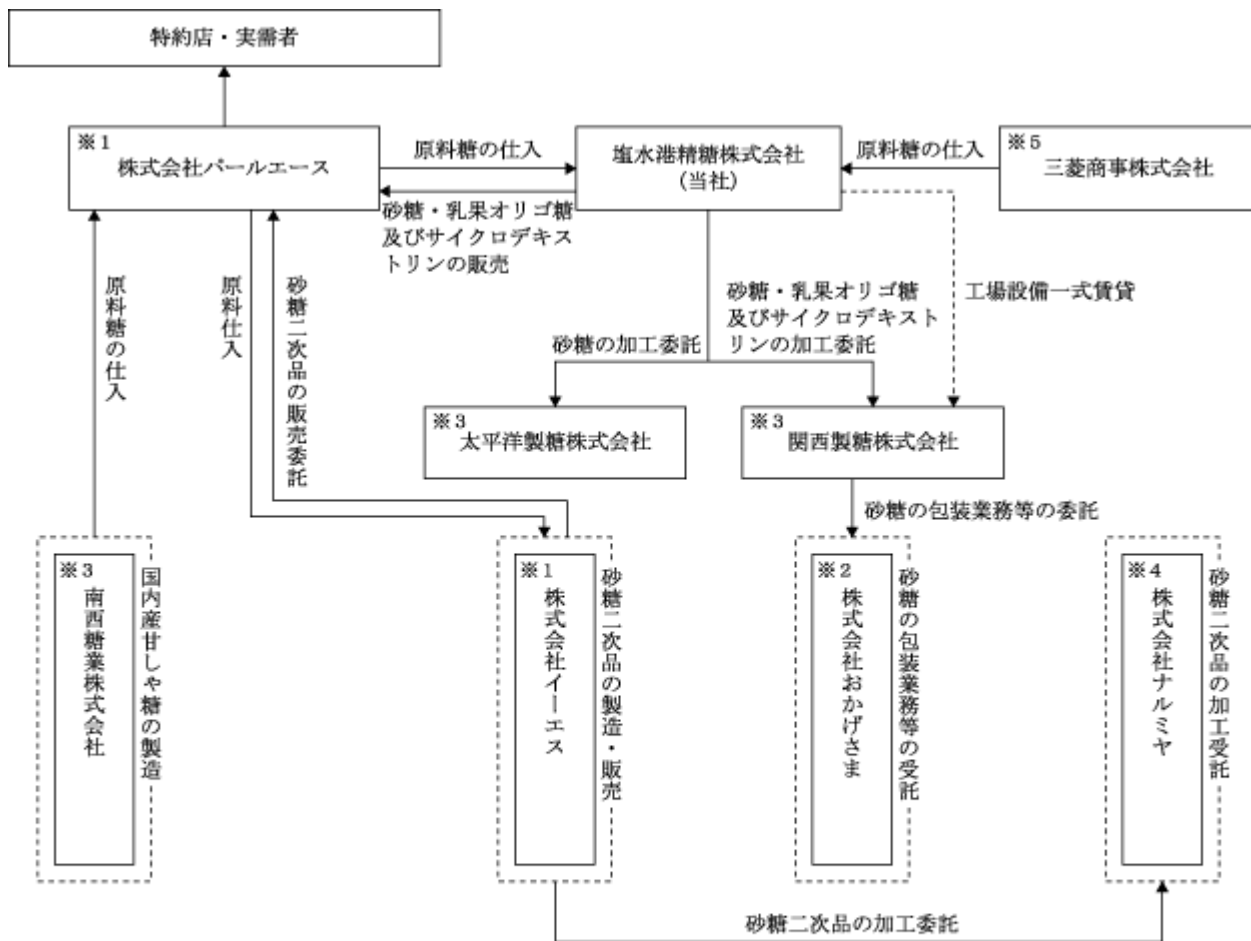
乳果オリゴ糖.....当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン.....当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースが販売。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸.....当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社
 ※5 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱パールエース	東京都 中央区	450	食品事業	100		原料の仕入並びに砂糖の販売等、資金援助、債務保証当社役員兼任あり	(注) 2
㈱イーエス	東京都 中央区	30	食品事業	100		砂糖の二次加工品の製造・販売、資金援助 当社役員兼任あり	
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	450	食品事業	33.33		砂糖の委託加工、資金援助債務保証 当社役員兼任あり	
関西製糖㈱	大阪府 泉佐野市	100	食品事業	38		砂糖等の委託加工及び設備の賃貸 当社役員兼任あり	
南西糖業㈱	東京都 千代田区	490	食品事業	49.90		原料の仕入 当社役員兼任あり	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	203,228	総合商社		31.59	原料の仕入 役員受入あり	(注) 3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除いて事業の種類別セグメントの名称を記載していません。

2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	95
不動産賃貸事業	1
合計	96

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ9名増加したのは、連結子会社における執行役員制度導入及び派遣社員の直接雇用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52	43.2	14.3	6,826

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が前事業年度末に比べ9名増加したのは、事業部再編に伴う連結子会社からの従業員の異動及び派遣社員を直接雇用したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は45名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善等を背景に景気は持ち直しつつあり、企業収益に一部回復の兆しが見える一方で、国内の自律的回復力は乏しく、雇用や所得環境は依然として好転せず、個人消費は伸び悩み、緩やかなデフレ状況が続きました。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初13.68セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、ファンド、投機筋のポジション調整の売りが出たことから4月6日には当期間最安値の13.34セントまで下落しました。その後は天候不順の影響によるブラジル、インド等主要生産国の大幅減産により1月29日には当期間最高値の30.64セントをつけましたが、インドの生産回復等により20.34セントまで下落して当連結会計年度を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重な原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり）は期初163～164円で始まりましたが、海外粗糖相場の高騰により3月20日に182～183円に上昇し、そのまま当連結会計年度を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

食品事業

砂糖営業部門

砂糖取引では個人消費の冷え込みから砂糖需要が減退する中、効率的な営業を推進することにより、国内販売数量及び三国間砂糖取引の扱い数量はいずれも所期の計画を達成しました。しかし、糖化品取引では需要期の天候不順により飲料メーカー向け販売数量の減少を余儀なくされました。一方、海外粗糖相場が高騰する中、適切な価格での原糖買付けを行うとともに、国内においては価格改訂の取り組みを行い、適正価格での販売に努めました。

以上により、同部門全体での連結売上高は24,313百万円（前年同期比237百万円増）となりました。

砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産はそれぞれ順調に推移し、製造コストの一層の低減を図りましたが、生産量は前年同期と比べやや下回りました。

オリゴ糖部門

当部門におきましては、市販用製品は前期に引き続き「オリゴのおかげ」テレビCMを放映し、また新聞雑誌への広告掲載、店頭でのキャンペーン施策等を実施し、家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品の一層の浸透を図りました。また、「カルシウムの吸収促進」効果を付加したプレミアムタイプ「オリゴのおかげダブルサポート」の販促を強化しました。業務用製品は飲料・菓子等ユーザーに対し新規商品開発の提案営業に努めました。この結果、売上高は前年同期比102%となりました。

以上により、同部門全体での連結売上高は811百万円（前年同期比18百万円増）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門

当部門におきましては、CD一次品（素材としてのCDそのもの）の売上高は、練り製品向けや冷凍食品向け販売数量は前年同期並みで推移しましたが、飲料向けが主力ユーザーの仕様変更により

大幅に減少したため、販売数量は前年同期を下回りました。C D二次品（C Dで加工した製品）の売上高は健康食品向け販売数量が低調だったことにより、前年同期を下回りました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末（素材品）」の販売に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、同部門全体での連結売上高は764百万円（前年同期比63百万円減）となりました。

研究開発部門

当部門は、バイオ製品（オリゴ糖、C D）の生産コスト低減と新たな機能性開発に努めました。整腸と免疫調整機能を有する - 結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発、肝機能改善効果を有するグルクロン酸については低コスト製造法の開発を継続し、それぞれ一定の成果をあげました。また、分子カプセル化技術を応用した新素材・商品の開発に取り組みました。

この他、商標権償却費負担の大幅な減少等により、営業利益及び経常利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、食品事業部門の連結売上高は25,888百万円（前年同期比192百万円増）、連結営業利益は1,692百万円（前年同期比568百万円増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸部門

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、連結売上高は874百万円（前年同期並み）、連結営業利益は152百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、連結売上高は26,763百万円（前年同期比191百万円増）、連結経常利益は1,443百万円（前年同期比562百万円増）、連結当期純利益は1,054百万円（前年同期比420百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて72百万円増加し、1,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,028百万円（前連結会計年度比716百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益1,407百万円及び減価償却費730百万円等により資金は増加した一方で、利息の支払225百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、719百万円（前連結会計年度比1,469百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出311百万円、貸付による純支出403百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,237百万円（前連結会計年度比2,077百万円減）となりました。

これは主に借入金の返済による純支出1,101百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	19,026	101.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	25,888	100.7
不動産賃貸事業	874	99.9
合計	26,763	100.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

砂糖業界は、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加、高甘味度甘味料の伸張、海外粗糖相場高騰などにより販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応して参ります。

販売面では、流通業界の再編が加速する状況の下、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、取引先との一層の信頼強化に努めて参ります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達し、製造コストの圧縮に努めています。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでいます。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じ社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

4 【事業等のリスク】

農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主力事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっています。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。今後、WTO（世界貿易機関）多角的貿易交渉、EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）通商交渉などの決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としています。

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映できない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 原料糖の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	原料糖の仕入及び砂糖・乳果オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	原料糖の仕入	平成17年10月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成18年6月
株式会社パールエース	南西糖業株式会社	原料糖の仕入	平成11年1月
株式会社イーエス	株式会社パールエース	砂糖の二次加工品の販売	平成11年2月

(2) 砂糖等の生産委託に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	砂糖等の加工委託及び生産設備一式の賃貸	平成14年3月

6 【研究開発活動】

研究開発部門は、バイオ製品（オリゴ糖、CD）の生産コスト低減と新たな機能性開発に努めました。整腸と免疫調整機能を有するβ-結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発、肝機能改善効果を有するグルクロン酸については低コスト製造法の開発を継続し、それぞれ一定の成果をあげました。また、分子カプセル化技術を応用した新素材・商品の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は146百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は売掛金及び原料糖の増加により6,181百万円となり前期末に比べ248百万円増加しました。固定資産のうち有形固定資産は12,600百万円と減価償却等により前期末に比べ426百万円減少したものの、投資有価証券は上場有価証券の時価評価額増加により7,063百万円と前期末に比べ836百万円増加しました。以上により固定資産は22,051百万円と前期末に比べ498百万円増加し、資産合計も28,232百万円と前期末に比べ746百万円増加しました。負債の部のうち流動負債は短期借入金等の減少により13,956百万円と前期末に比べ5,167百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加により9,399百万円となり前期末に比べ4,684百万円増加しました。その結果、負債合計は23,356百万円と前期末に比べ482百万円減少しました。純資産の部のうち利益剰余金が6,553百万円と918百万円増加し、その他有価証券評価差額金が600百万円と前期末に比べ288百万円増加したため、純資産合計は4,876百万円と前期末に比べ1,229百万円増加しました。

(2) 経営成績

当期の砂糖部門は、前年並みの販売数量を確保するとともに適正価格での販売に努めました。乳果オリゴ糖部門は、家庭用「オリゴのおかげ」の販売強化により売上は前年を上回りました。サイクロデキストリン部門は、飲料向けの売上販売が主力ユーザーの仕様変更により、減少したことで売上は前年を下回りました。不動産賃貸部門は堅調でした。

その結果、当期の連結売上高は26,763百万円と前期を191百万円上回りました。

営業利益は1,057百万円で前期に比べ521百万円増加し、経常利益は1,443百万円で前期に比べ562百万円増加しました。

当期の特別利益は8百万円を計上し特別損失は44百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は1,054百万円と前期を420百万円上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動の結果として2,028百万円を計上しましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,407百万円及び減価償却費730百万円等であります。

一方、投資活動の結果として719百万円を計上しましたが、その主な要因は有形固定資産の取得311百万円であり、また、財務活動の結果として1,237百万円を計上しましたが、その主な要因は借入金の返済による純支出1,101百万円等であります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、1,285百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(食品事業)

設備投資はありません。

(不動産賃貸事業)

賃貸砂糖製造設備のクロープ3連続分離機等、292百万円であります。

(全社)

ニューE S Rビル入居工事等、49百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は342百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社 不動産賃貸事業	ニュー E S Rビ ル他	1,302 <552>	10	1,112 (658)	31	2,457 <552>	51
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	砂糖製造 設備他	3,511 <3,511>	2,229 <2,229>	3,270 (42,972)	16 <16>	9,026 <5,756>	1
合計			4,813 <4,063>	2,239 <2,229>	4,383 (43,630)	47 <16>	11,484 <6,308>	52

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
(株)パール エース	大阪不動産 (大阪府泉佐 野市)	不動産賃貸 事業	砂糖製造 設備他	276 <275>	15 <15>	806 (23,043)	1 <1>	1,100 <292>	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	35,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日		35,000		1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	25	88	9	2	3,839	3,972	
所有株式数 (単元)		3,635	145	13,555	151	6	17,481	34,973	27,000
所有株式数 の割合(%)		10.39	0.41	38.76	0.43	0.02	49.99	100	

(注) 自己株式5,011,916株は、「個人その他」に5,011単元及び「単元未満株式の状況」に916株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,400	24.00
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	5,011	14.31
株式会社パールエース	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	2,878	8.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,495	4.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	1.57
大東通商株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	500	1.42
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目2-9	500	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	451	1.28
村上真之介	兵庫県姫路市	390	1.11
計		20,779	59.37

(注) 株式会社パールエース及び南西糖業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,011,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,378,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,584,000	26,584	同上
単元未満株式	普通株式 27,000		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		26,584	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	5,011,000		5,011,000	14.31
(相互保有株式) 株式会社パールエース	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	2,878,000		2,878,000	8.22
南西糖業株式会社	東京都千代田区 岩本町3丁目2-9	500,000		500,000	1.42
計		8,389,000		8,389,000	23.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	577	101,450
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,011,916		5,011,916	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、会社の収益、財務内容の改善・強化を図りながら、株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

なお、平成22年3月期の配当金につきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、1株につき5円の普通配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	594	453	329	238	197
最低(円)	284	294	167	137	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	169	167	166	173	178	178
最低(円)	153	152	150	160	165	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		久野修慈	昭和11年1月22日生	昭和38年6月 昭和58年4月 昭和60年4月 昭和62年1月 平成2年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年5月	大洋漁業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 (代表取締役) 当社取締役社長 (代表取締役) 当社会長 株式会社パールエース取締役 社長(代表取締役) 当社取締役会長(現任) 株式会社パールエース最高顧問 (現任)	(注)3	36
取締役社長 代表取締役		浅倉三男	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成4年3月 平成4年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成21年5月	大洋漁業株式会社入社 当社へ出向 企画情報室付部長 兼パイオ営業部付部長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 株式会社おかげさま取締役社長 (代表取締役) 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) 当社取締役副社長 (代表取締役) 当社取締役社長 (代表取締役)(現任) 株式会社パールエース取締役 社長(代表取締役)(現任)	(注)3	17
専務取締役	パイオ事業部長	藤縄賢一	昭和28年7月28日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年8月	大洋漁業株式会社入社 同社関東横浜支店長 同社中国支社長 同社九州支社長 株式会社パールエース副社長 (代表取締役)(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役パイオ事業部長 (現任)	(注)3	5
専務取締役	内部監査室長	白石健二	昭和24年8月18日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社理事技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役 当社常務取締役内部監査室長 当社専務取締役内部監査室長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部長	安戸久仁彦	昭和26年10月9日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社千住支店長 同社新宿支店長 同社仙台支店長 同社賛事 当社常勤監査役 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	総務人事部長	黒田一晴	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成21年6月	大洋漁業株式会社入社 同社財務部副部長兼総務課長 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長 当社常務取締役総務人事部長(現任)	(注)4	3
取締役		山下裕司	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社取締役総務人事部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役 (代表取締役) 太平洋製糖株式会社取締役社長 (代表取締役)(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役		神崎俊	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 平成11年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月	大洋漁業株式会社入社 株式会社パールエース出向 同社取締役関東営業所長 同社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社パールエース専務取締役 (現任)	(注)3	3
取締役		佐藤裕	昭和36年10月17日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年4月	三菱商事株式会社入社 同社農水産本部糖質ユニット原糖 チームリーダー 当社取締役(現任) 大日本明治製糖株式会社社外取締 役(現任) 三菱商事株式会社農水産本部糖質 ユニットマネージャー(現任) 関西製糖株式会社社外取締役(現 任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		毛利保弘	昭和27年6月3日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月 株式会社日本興業銀行入行 興銀リース株式会社執行役員 第一リース株式会社副社長 (代表取締役) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	2
常勤監査役		林文孝	昭和23年2月21日生	昭和41年4月 昭和54年7月 平成11年4月 平成14年3月 平成18年6月 当社入社 大新製糖株式会社出向 当社大阪工場製造部長 関西製糖株式会社出向 同社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		神宮壽雄	昭和14年10月2日生	昭和39年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成17年6月 検事任官 東京地方検察庁検事辞職 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 河井法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計						86

- (注) 1 取締役佐藤裕は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役毛利保弘及び神宮壽雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

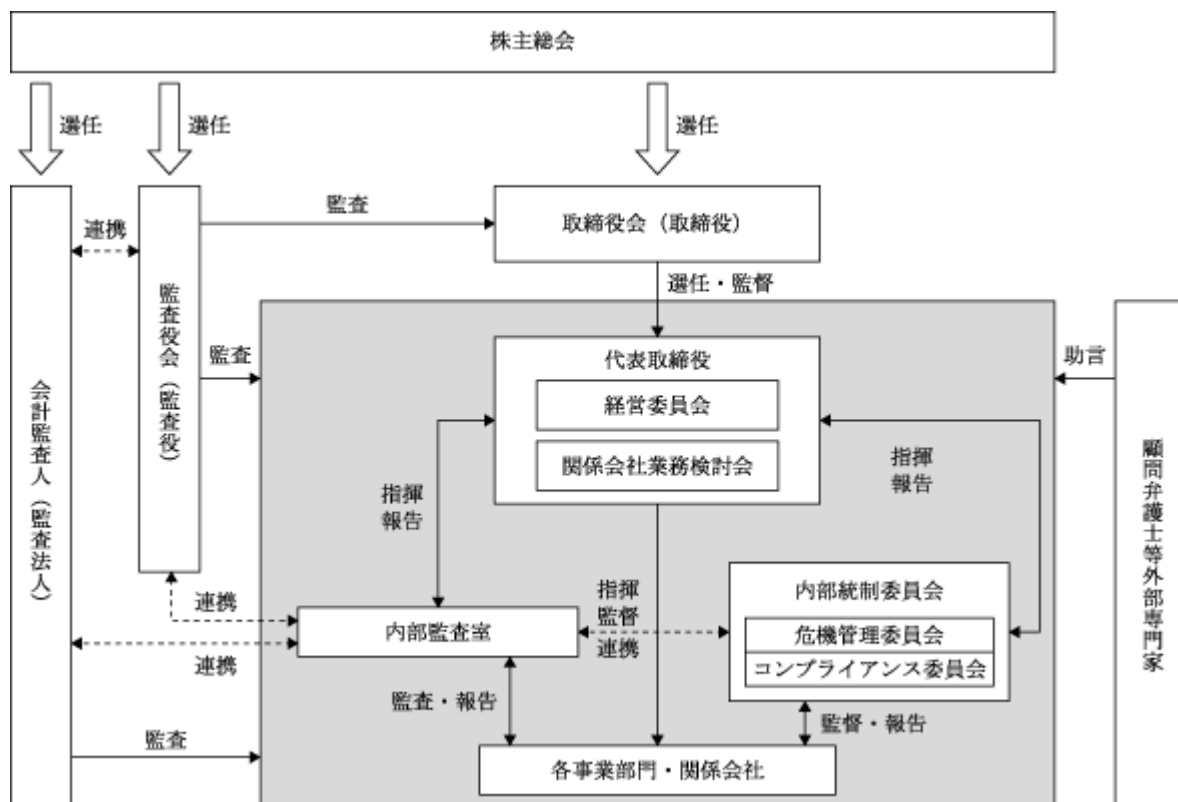
定款の定めにより当社取締役の定数は18名以内とされておりますが、当社取締役会は、平成22年3月31日現在、社外取締役1名を含む、取締役9名で構成されております。月1回の定例開催に加え、迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めております。取締役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。取締役解任については特別決議とする旨を定款に定めております。また当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

なお、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しております。

監査役会は、平成22年3月31日現在、監査役3名（社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果しております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、当社を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、法令順守の重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図り、企業価値の継続的な向上に努めております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年11月開催の取締役会にて決議した内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

当社は、内部統制委員会を始めとする危機管理委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会及び内部監査室を設置し、法令遵守及びリスク管理体制の確立に努めております。

コンプライアンスに関しては、「塩水港精糖グループ企業倫理行動規準」「社員行動規準」を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、コンプライアンス委員会において当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、コンプライアンス委員会の事務局である総務人事部内に、通常の指揮命令系統から独立した相談窓口を設け、コンプライアンスに係る問題について、当社及びグループ会社の役職員が電話、電子メール等によって自由に通報や相談ができる仕組みを作り、役職員に周知しております。

取締役の職務の執行に関しては、以下により効率化及び遵法性の確保を図っております。

- 1) 職務権限・決裁基準の策定
- 2) 取締役会による中期経営計画の策定、事業部門毎の業績目標及び予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- 3) 取締役会における各事業部門からの月次業績報告と改善策の実施

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、「内部統制委員会」を設け、「内部統制委員会規程」を定め、社長の下にリスク管理体制を構築しております。平時においては、各委員会および各担当部門において、内部統制委員会規程に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、緊急時対応要領等に従い会社全体として対応いたします。内部統制委員会は、会社の抱えるリスクの評価を行ってリスクの最適化を図り、内部監査室と連携を図って個別の具体的案件についての進捗状況を監視し適宜取締役会に報告いたします。

情報セキュリティに関するリスクについては、個人情報保護規程に基づき個人情報管理委員会を設置し、統括管理責任者及びシステム管理責任者による監督の下、各部門に個人情報保護担当者を定め、リスク管理を行っております。

また、食の安全性を確保するために「品質安全管理実践規範委員会」を始めとする各種委員会を設置し、グループ内各生産拠点に対し適宜指導を行っております。これら各種委員会は、内部統制委員会及び内部監査室に対し適時報告を行い、遵法性・安全性及び効率性の維持向上に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制委員会、危機管理委員会、コンプライアンス委員会並びに内部監査室は、実務担当者3名で、当社及びグループ会社の内部監査につき、次の通りの体制を敷いております。

- (1) 遵法性、安全性等の視点から各事業部門及びグループ各社を定常的に監督する。
- (2) 監査役並びに会計監査人と相互に連携をとり、内部監査の適正性につき検証を行う。
- (3) リスク管理の状況等について定期的に代表取締役へ報告する。

上記の報告を受け、代表取締役は、

- (1) 是正すべき問題点がある場合、改善策を検討の上決定する。但し、重要な決定については取締役会に上程し、改善策を審議・決定する。
- (2) 前項の改善策に基づき、当該事業部門長またはグループ会社へ是正指導を行う。

監査役会は、監査役3名で構成され、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、それぞれの専門的見地からの意見表明、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査及び子会社調査等を行い、監査機能を果たしております。また、監査役は、内部統制委員会、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて適宜情報交換を行う等の連携をとることにより、相互の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

なお、常勤監査役毛利保弘氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役神宮壽雄氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は内田英仁及び齊藤直人、山口俊夫の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、当連結会計期末で計10名であり、その構成は、公認会計士5名、会計士補等5名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤裕氏は、三菱商事株式会社における業務執行者であり、その職掌は以下のとおりであります。

三菱商事株式会社農水産本部糖質ユニットマネージャー

三菱商事株式会社は当社の議決権の31.59%を保有する筆頭株主であり、当社と同社との間では、海外原料糖の仕入に関する取引があります。

上記の他、当社と社外取締役の間には特別な利害関係はありません。

常勤監査役毛利保弘氏及び監査役神宮壽雄氏は、社外監査役であります。

当社と各社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、当社から独立した立場として、それぞれの専門的見地から当社経営における適正性、遵法性等につき適宜意見・質問することにより企業統治の実効性確保に努めております。

また、取締役総数に占める社外取締役の割合は11.1%、監査役総数に占める社外監査役の割合は66.6%であり、経営監視機能維持の観点から適正な水準であると判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門、内部監査室、監査役会並びに会計監査人と必要に応じて適宜情報交換を行い、企業統治の実効性確保に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129	119			10	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				1

社外役員	42	23			19	5
------	----	----	--	--	----	---

(注) 上記の基本報酬には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金の額を含めております。

□ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 64百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	21	1	-	(注)
上記以外の株式	-	3,413	162	1	827

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	1	28	
連結子会社				
計	28	1	28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して内部統制構築に関する助言を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等へ的確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計雑誌の購読を行い、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213	1,285
受取手形及び売掛金	1,559	1,646
商品及び製品	1,022	870
仕掛品	202	203
原材料及び貯蔵品	1,037	1,100
繰延税金資産	66	84
その他	836	991
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	5,933	6,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,258	9,316
減価償却累計額	3,961	4,225
建物及び構築物（純額）	5,297	5,090
機械装置及び運搬具	10,552	10,663
減価償却累計額	8,091	8,407
機械装置及び運搬具（純額）	2,460	2,255
工具、器具及び備品	305	322
減価償却累計額	262	273
工具、器具及び備品（純額）	43	49
土地	5,209	5,190
建設仮勘定	15	14
有形固定資産合計	13,026	12,600
無形固定資産		
のれん	20	-
その他	73	163
無形固定資産合計	93	163
投資その他の資産		
投資有価証券	6,226	7,063
長期貸付金	612	908
繰延税金資産	1,432	1,227
その他	161	88
投資その他の資産合計	8,433	9,287
固定資産合計	21,553	22,051
資産合計	27,486	28,232

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044	1,088
短期借入金	2 16,915	2 11,296
未払法人税等	28	253
未払消費税等	8	146
賞与引当金	68	64
繰延税金負債	0	15
その他	1,058	1,092
流動負債合計	19,123	13,956
固定負債		
長期借入金	2 3,006	2 7,659
退職給付引当金	1,352	1,323
役員退職慰労引当金	197	183
その他	160	232
固定負債合計	4,715	9,399
負債合計	23,839	23,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	5,634	6,553
自己株式	3,116	3,116
株主資本合計	4,534	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	888	600
繰延ヘッジ損益	1	22
評価・換算差額等合計	887	577
純資産合計	3,647	4,876
負債純資産合計	27,486	28,232

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,572	26,763
売上原価	1, 3 21,770	1, 3 21,726
売上総利益	4,801	5,037
販売費及び一般管理費	2, 3 4,264	2, 3 3,980
営業利益	536	1,057
営業外収益		
受取利息	89	93
受取配当金	170	173
持分法による投資利益	346	403
デリバティブ利益	-	61
雑収入	37	52
営業外収益合計	644	784
営業外費用		
支払利息	245	221
デリバティブ損失	4	-
支払手数料	47	173
雑損失	1	3
営業外費用合計	298	397
経常利益	881	1,443
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
その他	-	6
特別利益合計	0	8
特別損失		
役員退職慰労金	3	17
固定資産除却損	-	4 3
固定資産売却損	-	5 10
たな卸資産廃棄損	13	2
投資有価証券評価損	33	3
その他	1	6
特別損失合計	51	44
税金等調整前当期純利益	830	1,407
法人税、住民税及び事業税	187	357
法人税等調整額	9	3
法人税等合計	197	353
当期純利益	633	1,054

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
前期末残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266	266
利益剰余金		
前期末残高	5,136	5,634
当期変動額		
剰余金の配当	135	135
当期純利益	633	1,054
当期変動額合計	498	918
当期末残高	5,634	6,553
自己株式		
前期末残高	3,116	3,116
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,116	3,116
株主資本合計		
前期末残高	4,036	4,534
当期変動額		
剰余金の配当	135	135
当期純利益	633	1,054
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	498	918
当期末残高	4,534	5,453

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	981	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,870	288
当期変動額合計	1,870	288
当期末残高	888	600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	131	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	21
当期変動額合計	132	21
当期末残高	1	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	850	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	310
当期変動額合計	1,738	310
当期末残高	887	577
純資産合計		
前期末残高	4,887	3,647
当期変動額		
剰余金の配当	135	135
当期純利益	633	1,054
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	310
当期変動額合計	1,239	1,229
当期末残高	3,647	4,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	1,407
減価償却費	897	730
のれん償却額	20	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18	28
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	3
受取利息及び受取配当金	260	267
支払利息	245	221
支払手数料	-	124
為替差損益（ は益）	5	0
持分法による投資損益（ は益）	346	403
有形固定資産除却損	-	3
有形固定資産売却損益（ は益）	-	10
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券評価損益（ は益）	33	3
売上債権の増減額（ は増加）	31	87
たな卸資産の増減額（ は増加）	421	87
その他の資産の増減額（ は増加）	165	18
仕入債務の増減額（ は減少）	397	43
未払消費税等の増減額（ は減少）	95	137
その他の負債の増減額（ は減少）	80	134
小計	1,512	2,098
利息及び配当金の受取額	283	291
利息の支払額	237	225
法人税等の支払額	247	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	844	311
有形固定資産の売却による収入	-	26
無形固定資産の取得による支出	10	108
投資有価証券の償還による収入	130	-
投資有価証券の取得による支出	1,144	-
投資有価証券の売却による収入	13	16
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1	60
貸付けによる支出	760	930
貸付金の回収による収入	428	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,188	719

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,830	-
短期借入金の返済による支出	7,960	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,879
長期借入れによる収入	1,300	6,887
長期借入金の返済による支出	2,194	2,110
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	135	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	840	1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41	72
現金及び現金同等物の期首残高	1,255	1,213
現金及び現金同等物の期末残高	1,213	1,285

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、(株パールエース) (2) 非連結子会社は、(株おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)) (2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社(株イーエス、(株パールエース) (2) 非連結子会社は、(株)おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)) (2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。</p>

車両及び運搬具・工具器具及び備品

.....定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ82百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。

車両及び運搬具・工具器具及び備品

.....定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ919百万円、291百万円、628百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書上「その他の投資の取得による支出」及び「その他の投資の売却による収入」を区分表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として一括掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ10,144百万円、16,024百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,103百万円 (2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 3,678百万円 (3,678百万円) 機械装置及び運搬具 2,426 " (2,426 ") 土地 3,270 " (3,270 ") 投資有価証券 1,881 " 合計 11,257 " (9,376 ") (担保付債務) 短期借入金 930百万円 (930百万円) 長期借入金 2,431 " (2,431 ") 合計 3,361 " (3,361 ") () 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記以外に投資有価証券142百万円を、取引証拠金の担保に供しております。	(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,466百万円 (2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 3,511百万円 (3,511百万円) 機械装置及び運搬具 2,228 " (2,228 ") 土地 3,270 " (3,270 ") 投資有価証券 1,925 " 合計 10,936 " (9,010 ") (担保付債務) 短期借入金 948百万円 (948百万円) 長期借入金 1,483 " (1,483 ") 合計 2,431 " (2,431 ") () 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記以外に投資有価証券137百万円及びその他流動資産100百万円を、取引証拠金の担保に供しております。
(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 1,685百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証 太平洋製糖株 120百万円	(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 1,316百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証 太平洋製糖株 120百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
(1) 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">11百万円</p>	(1) 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">13百万円</p>																														
(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">796 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">569 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> </table>	製品保管輸送費	996百万円	販売促進奨励費	796 "	給料手当賞与金	569 "	賞与引当金繰入額	62 "	退職給付費用	61 "	役員退職慰労引当金繰入額	50 "	減価償却費	224 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">736 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">603 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </table>	製品保管輸送費	987百万円	販売促進奨励費	736 "	広告宣伝費	194 "	給料手当賞与金	603 "	賞与引当金繰入額	61 "	退職給付費用	65 "	役員退職慰労引当金繰入額	44 "	減価償却費	60 "
製品保管輸送費	996百万円																														
販売促進奨励費	796 "																														
給料手当賞与金	569 "																														
賞与引当金繰入額	62 "																														
退職給付費用	61 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	50 "																														
減価償却費	224 "																														
製品保管輸送費	987百万円																														
販売促進奨励費	736 "																														
広告宣伝費	194 "																														
給料手当賞与金	603 "																														
賞与引当金繰入額	61 "																														
退職給付費用	65 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	44 "																														
減価償却費	60 "																														
(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。	(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、146百万円であります。																														
	(4) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 3百万円																														
	(5) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 10百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000			35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,137,248	1,581		8,138,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,581株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000			35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,138,829	577		8,139,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 577株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,213百万円	現金及び預金 1,285百万円
現金及び現金同等物 1,213百万円	現金及び現金同等物 1,285百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客の信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、社内の与信管理規程によりリスク管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券では市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に上場株式及び債券であり上場株式及び債券については四半期毎に時価を把握する体制を整備し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関し当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。当該リスクに関しましては、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブについては、当社及び連結子会社において為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、原料糖の価格変動リスクをヘッジする目的で粗糖先物及び粗糖オプション取引、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクが存在しておりますが、当該リスクに関しましては、取引限度額及び年間の損失限度額等を含む取引権限を定めた社内管理規程により執行・管理を行っております。

また、これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行っているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,285	1,285	
受取手形及び売掛金	1,646	1,646	
投資有価証券			
その他有価証券	4,508	4,508	
長期貸付金	1,545	1,554	9
資産計	8,985	8,995	9
支払手形及び買掛金	1,088	1,088	
短期借入金	8,950	8,950	
長期借入金	10,006	10,015	9
負債計	20,044	20,053	9
デリバティブ取引(*1)	(10)	(10)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

これらは将来キャッシュ・フローを直近の貸付利率で割り引く方法により算出しております。なお、長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金636百万円が含まれております。

負債

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定長期借入金2,346百万円が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	2,466
その他有価証券	87
合計	2,554

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,285			
受取手形及び売掛金	1,646			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		1,000		
長期貸付金	636	1,570		
合計	3,568	2,570		

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額661百万円を消去しております。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	63	68	5
債券			
その他			
小計	63	68	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,406	3,463	942
債券	1,000	503	496
その他			
小計	5,406	3,967	1,438
合計	5,469	4,036	1,433

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額	13
売却益の合計額	1
売却損の合計額	0

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	86
合計	86

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他		1,000		
その他				
合計		1,000		

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	96	82	13
債券			
その他			
小計	96	82	13
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,480	4,368	888
債券	932	1,000	67
その他			
小計	4,412	5,368	955
合計	4,508	5,450	942

(注)1 表中の「取得価格」は減損処理後の帳簿価格であります。

(注)2 非上場株式87百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16	2	0
合計	16	2	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

1 取引の内容及び利用目的等

当社グループでは当社及び(株)パールエースが、為替予約取引、粗糖先物取引、粗糖オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は原料糖買付ヘッジ目的に、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は原料糖値決めヘッジ目的に利用しています。また金利スワップ取引は金利ヘッジ目的に利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

2 取引に対する取組方針

当社グループはデリバティブ取引をヘッジ目的に利用し、投機目的には行わない方針であります。

3 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行なっているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断できます。

4 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は取締役会の了解を得て実行するものとし、取引限度額及び年間の損失限度額については社内管理規程に定められております。個々の取引の実行・管理は、当社は砂糖部及び経理部が、(株)パールエースは海外事業部が行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建 米ドル	158		151	7
買建 米ドル	58		62	3
合計				10

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
粗糖先物取引				
売建	712		718	6
買建	310		305	5
合計				12

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。また契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

・商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等 (注2)	(注1) 契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	粗糖先物取引 (注1)				
	売建	338		37	37
	買建	338		37	37
合計		676		0	0

(注1) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

(注2) 契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (注4)	契約額等のうち1 年超	時価
原則的処理 (注1)	為替予約取引				
	売建	外貨建予定	119		4
	買建 米ドル	取引	619		21
為替予約等の 振当処理 (注3)	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	595		
合 計			1,335		16

・金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (注4)	契約額等のうち1 年超	時価
金利スワップ 特例処理 (注2)	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	9,390	7,211	70
合 計			9,390	7,211	70

・商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (注4)	契約額等のうち1 年超	時価
原則的処理 (注1)	粗糖先物取引				
	売建	粗糖取引	986		109
	買建 米ドル		467		66
合 計			1,453		42

(注1) 時価等の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値に基づき算定しております。

(注2) 時価等の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注3) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(注4) 契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は375百万円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,752百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,504 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,752 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.64%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 1,797百万円、剰余金3,071百万円及び資産評価調整加算額 3,026百万円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">351 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)</p>	年金資産の額	22,752百万円	年金財政計算上の給付債務の額	24,504 "	差引額	1,752 "	退職給付債務	2,190百万円	未認識過去勤務債務	0 "	未認識数理計算上の差異	351 "	年金資産	486 "	退職給付引当金	1,352百万円	勤務費用	107百万円	利息費用	42 "	期待運用収益	12 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	32 "	退職給付費用	169百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は304百万円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,914百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,216 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,302 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.61%</p> <p>(ハ) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 1,827百万円、不足金 2,650百万円及び資産評価調整加算額 2,824百万円であります。 なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">544 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)</p>	年金資産の額	18,914百万円	年金財政計算上の給付債務の額	26,216 "	差引額	7,302 "	退職給付債務	2,062百万円	未認識過去勤務債務	0 "	未認識数理計算上の差異	193 "	年金資産	544 "	退職給付引当金	1,323百万円	勤務費用	106百万円	利息費用	43 "	期待運用収益	9 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	58 "	退職給付費用	199百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年
年金資産の額	22,752百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	24,504 "																																																																								
差引額	1,752 "																																																																								
退職給付債務	2,190百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	0 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	351 "																																																																								
年金資産	486 "																																																																								
退職給付引当金	1,352百万円																																																																								
勤務費用	107百万円																																																																								
利息費用	42 "																																																																								
期待運用収益	12 "																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	0 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	32 "																																																																								
退職給付費用	169百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
年金資産の額	18,914百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	26,216 "																																																																								
差引額	7,302 "																																																																								
退職給付債務	2,062百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	0 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	193 "																																																																								
年金資産	544 "																																																																								
退職給付引当金	1,323百万円																																																																								
勤務費用	106百万円																																																																								
利息費用	43 "																																																																								
期待運用収益	9 "																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	0 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	58 "																																																																								
退職給付費用	199百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) その他有価証券評価差額金 555百万円 退職給付引当金 550 " 未実現固定資産売却益 266 " 役員退職慰労引当金 78 " その他 580 " 繰延税金資産小計 2,031 " 評価性引当額 532 " 繰延税金資産合計 1,499 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) その他有価証券評価差額金 364百万円 退職給付引当金 538 " 未実現固定資産売却益 266 " 役員退職慰労引当金 74 " その他 521 " 繰延税金資産小計 1,765 " 評価性引当額 452 " 繰延税金資産合計 1,312 "
	(繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 0 " 繰延税金負債合計 0 " 繰延税金資産の純額 1,498 "		(繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 15 " 繰延税金負債合計 15 " 繰延税金資産の純額 1,296 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3% 住民税均等割等 0.4% 連結子会社税効果未認識額 1.1% 持分法投資利益のれんの償却 17.0% のれんの償却 1.0% 受取配当金連結消去に伴う影響額 1.9% 試験研究費税額控除 2.7% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6% 住民税均等割等 0.2% 連結子会社税効果未認識額 4.2% 持分法投資利益のれんの償却 11.7% のれんの償却 0.6% 受取配当金連結消去に伴う影響額 1.1% 試験研究費税額控除 0.8% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.1%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、145百万円であり
ます。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
東京本社 (東京都中央区)	1,047	19	1,028	1,450
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,965	179	3,786	1,758
合計	5,013	198	4,814	3,208

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物 40百万円

減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費 19百万円

大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費 220百万円

(注3)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	食品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,696	875	26,572		26,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	25,696	875	26,572		26,572
営業費用	24,572	710	25,283	752	26,035
営業利益	1,124	164	1,288	(752)	536
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,434	10,584	17,018	10,468	27,486
減価償却費	166	672	839	58	897
資本的支出		404	404	505	909

- (注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。
 2 当連結会計年度より、その他事業の名称を不動産賃貸事業に変更しております。
 3 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸

- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,468百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 6 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月15日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における食品事業の営業費用が11百万円増加し、営業利益が11百万円減少しております。
 7 当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い不動産賃貸事業の営業費用が82百万円増加し、営業利益が82百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	食品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,888	874	26,763		26,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	25,888	874	26,763		26,763
営業費用	24,196	722	24,918	787	25,706
営業利益	1,692	152	1,845	(787)	1,057
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,916	10,742	18,658	9,574	28,232
減価償却費	0	677	678	52	730
資本的支出		292	292	157	450

(注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸、ニューE S Rビル

- 3 不動産賃貸事業のうち、ニューE S Rビル賃貸については平成21年9月より開始しております。
4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
5 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,574百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,817	総合商社	(被所有) 直接31.6	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	3,621	買掛金	436

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を經由して市場より購入しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,450	その他流動 負債	113
						資金援助	資金の貸付	760	その他流動 資産	525
						債務保証	資金の返済	421	長期貸付金	610
						役員の兼任	利息の受取	34		
							債務保証	1,805		
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工	委託加工料	2,850	その他流動 負債	256
						設備賃貸	賃貸料収入	792	受取手形及 び売掛金	71
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。
 - (3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び消費税の支払いに対する再保証を行っております。
 - (4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。
太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額665百万円を控除しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業(株)、太平洋製糖(株)であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
流動資産合計	3,083
固定資産合計	14,255
流動負債合計	3,522
固定負債合計	8,859
純資産合計	4,957
売上高	8,319
税引前当期純利益	280
当期純利益	218

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接31.6	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	4,058	買掛金	606

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,275	その他流動 負債	132
						資金援助	資金の貸付	930	その他流動 資産	636
						債務保証	資金の返済	525	長期貸付金	906
						役員の兼任	利息の受取	41		
						債務保証	1,436			
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工	委託加工料	2,605	その他流動 負債	221
						設備賃貸	賃貸料収入	754	受取手形及 び売掛金	48
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。
 - (3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び消費税の支払いに対する再保証を行っております。
 - (4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額661百万円を控除しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業(株)、太平洋製糖(株)であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
流動資産合計	3,738
固定資産合計	14,190
流動負債合計	4,093
固定負債合計	8,714
純資産合計	5,120
売上高	8,406
税引前当期純利益	498
当期純利益	235

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 135.78円	1株当たり純資産額 181.54円
1株当たり当期純利益 23.59円	1株当たり当期純利益 39.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,647百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 4,876百万円
普通株式に係る純資産額 3,647百万円	普通株式に係る純資産額 4,876百万円
普通株式の発行済株式数 35,000,000株	普通株式の発行済株式数 35,000,000株
普通株式の自己株式数 8,138,829株	普通株式の自己株式数 8,139,406株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 26,861,171株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 26,860,594株
2. 1株当たり当期純利益	2. 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 633百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,054百万円
普通株式に係る当期純利益 633百万円	普通株式に係る当期純利益 1,054百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 26,861,732株	普通株式の期中平均株式数 26,860,730株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,805	8,950	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,110	2,346	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	2	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,006	7,659	1.70	平成23年6月30日～ 平成26年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	9		平成23年4月16日～ 平成28年6月23日
その他有利子負債				
合計	19,932	18,969	1.40	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 当期末残高はシンジケートローンを10,075百万円含んでおります。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	2,431	2,115	1,878	1,235
リース債務 (百万円)	3	3	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,333	7,080	7,108	6,242
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	438	381	450	136
四半期純利益金額 (百万円)	330	264	322	136
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.31	9.85	12.00	5.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128	1,222
売掛金	3 931	3 2,140
商品及び製品	847	722
仕掛品	202	204
原材料及び貯蔵品	989	1,053
前払費用	62	21
関係会社短期貸付金	696	886
未収入金	38	35
繰延税金資産	55	71
その他	84	108
流動資産合計	5,036	6,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,505	7,553
減価償却累計額	3,098	3,306
建物（純額）	4,406	4,247
構築物	1,441	1,450
減価償却累計額	838	884
構築物（純額）	602	566
機械及び装置	10,509	10,620
減価償却累計額	8,080	8,389
機械及び装置（純額）	2,429	2,230
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	2	4
車両運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	301	318
減価償却累計額	259	270
工具、器具及び備品（純額）	41	47
土地	4,402	4,383
建設仮勘定	15	14
有形固定資産合計	1, 2 11,909	1, 2 11,499
無形固定資産		
ソフトウェア	12	0
その他	54	158
無形固定資産合計	67	158
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,978	1 4,432
関係会社株式	2,876	2,876

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2,602	1,568
長期前払費用	31	20
ゴルフ会員権	15	20
繰延税金資産	1,162	960
その他	95	29
投資その他の資産合計	10,766	9,910
固定資産合計	22,742	21,568
資産合計	27,779	28,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 729	3 786
短期借入金	14,760	8,950
1年内返済予定の長期借入金	1 2,110	1 2,346
未払金	3 392	3 446
未払加工料	3 370	3 330
未払法人税等	23	249
未払消費税等	-	133
未払費用	3 99	3 86
預り金	17	19
賞与引当金	34	34
設備関係未払金	144	168
流動負債合計	18,681	13,550
固定負債		
長期借入金	1 3,006	1 7,659
退職給付引当金	1,352	1,323
役員退職慰労引当金	139	138
その他	11	72
固定負債合計	4,509	9,194
負債合計	23,190	22,744

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	2,044	2,468
利益剰余金合計	5,257	5,680
自己株式	1,954	1,954
株主資本合計	5,398	5,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	530
評価・換算差額等合計	809	530
純資産合計	4,589	5,290
負債純資産合計	27,779	28,035

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,970	18,579
商品売上高	225	172
賃貸収入	799	840
売上高	18,995 ₁	19,591 ₁
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	779	835
当期製品製造原価	14,190 ₆	14,211 ₆
他勘定受入高	102 ₂	101 ₂
合計	15,073	15,149
他勘定振替高	83 ₃	69 ₃
製品期末たな卸高	835 ₄	693 ₄
製品売上原価	14,154 ₄	14,386 ₄
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	12
当期商品仕入高	209	175
合計	217	187
商品期末たな卸高	12	28
商品売上原価	205	158
不動産賃貸費用	681	709
売上原価	15,041	15,254
売上総利益	3,954	4,337
販売費及び一般管理費		
販売費	2,335	2,297
一般管理費	1,056	1,037
販売費及び一般管理費	3,391 _{5, 6}	3,334 _{5, 6}
営業利益	563	1,002
営業外収益		
受取利息	66 ₇	58 ₇
有価証券利息	54	51
受取配当金	193	192
雑収入	10	29
営業外収益合計	325	332
営業外費用		
支払利息	242	215
支払手数料	47	173
雑損失	0	0
営業外費用合計	290	389
経常利益	598	944

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
その他	-	4
特別利益合計	0	5
特別損失		
役員退職慰労金	3	2
たな卸資産廃棄損	3	2
固定資産除却損	-	3 ⁸
固定資産売却損	-	10 ⁹
投資有価証券評価損	33	-
その他	-	6
特別損失合計	39	25
税引前当期純利益	559	924
法人税、住民税及び事業税	184	355
法人税等調整額	7	4
法人税等合計	192	351
当期純利益	366	573

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	9,511	67.8	10,012	70.7
労務費		144	1.0	160	1.1
経費	2	4,375	31.2	3,989	28.2
当期総製造費用		14,031	100	14,162	100
他勘定受入高	3	68		51	
期首仕掛品棚卸高		292		202	
合計		14,393		14,416	
期末仕掛品棚卸高		202		204	
当期製品製造原価		14,190		14,211	

(注) 1 原価計算は単純総合原価計算法によっております。

2 材料費のうち関係会社分は前事業年度6,320百万円、当事業年度6,744百万円であります。

経費のうち委託加工費は前事業年度4,173百万円(うち関係会社分4,148百万円)、当事業年度3,779百万円(うち関係会社分3,731百万円)、であります。

3 他勘定受入高は製品の再投入高であります。

【賃貸費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費		574	578
その他		106	130
合計		681	709

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
資本剰余金合計		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,827	2,044
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	366	573
当期変動額合計	217	423
当期末残高	2,044	2,468
利益剰余金合計		
前期末残高	5,039	5,257
当期変動額		
剰余金の配当	149	149

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	366	573
当期変動額合計	217	423
当期末残高	5,257	5,680
自己株式		
前期末残高	1,953	1,954
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,954	1,954
株主資本合計		
前期末残高	5,181	5,398
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	366	573
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	216	423
当期末残高	5,398	5,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	981	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,790	278
当期変動額合計	1,790	278
当期末残高	809	530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	981	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,790	278
当期変動額合計	1,790	278
当期末残高	809	530
純資産合計		
前期末残高	6,162	4,589
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	366	573
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,790	278
当期変動額合計	1,573	701
当期末残高	4,589	5,290

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・機械及び装置定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機と して資産の利用状況等を見直した結果、機械 装置の耐用年数を一部変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82百 万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・機械及び装置定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械及び装置 2～10年</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)。 施設利用権定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却。	無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 施設利用権 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当事業年度より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで製品売上原価の内訳項目である「他勘定振替高」に含めて表示しておりました「受託加工原価よりの振替高」につきましては、当事業年度より「他勘定受入高」(前事業年度103百万円)と区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)
建物 3,085百万円 (3,085百万円)	建物 2,953百万円 (2,953百万円)
構築物 593 " (593 ")	構築物 557 " (557 ")
機械及び装置 2,426 " (2,426 ")	機械及び装置 2,228 " (2,228 ")
土地 3,270 " (3,270 ")	土地 3,270 " (3,270 ")
投資有価証券 1,881 "	投資有価証券 1,925 "
合計 11,257 " (9,376 ")	合計 10,936 " (9,010 ")
(担保付債務)	(担保付債務)
1年内返済予定 930百万円 (930百万円)	1年内返済予定 948百万円 (948百万円)
長期借入金	長期借入金
長期借入金 2,431 " (2,431 ")	長期借入金 1,483 " (1,483 ")
合計 3,361 " (3,361 ")	合計 2,431 " (2,431 ")
()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
(2) 有形固定資産のうち、建物1,777百万円、構築物593百万円、機械及び装置2,158百万円、工具器具及び備品24百万円、合計4,553百万円は関西製糖株式会社へ賃貸しております。	(2) 有形固定資産のうち、建物3,199百万円、構築物558百万円、機械及び装置2,228百万円、工具器具及び備品16百万円、合計6,003百万円は関係会社へ賃貸しております。
(3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	(3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 930百万円	売掛金 2,136百万円
買掛金 702 "	買掛金 773 "
未払金 253 "	未払金 264 "
未払加工料 370 "	未払加工料 330 "
未払費用 63 "	未払費用 66 "
(4) 偶発債務	(4) 偶発債務
金融機関からの借入金に対する債務保証	金融機関からの借入金に対する債務保証
太平洋製糖(株) 1,685百万円	太平洋製糖(株) 1,316百万円
消費税の支払に対する再保証	消費税の支払に対する再保証
太平洋製糖(株) 120百万円	太平洋製糖(株) 120百万円
海外定期取引に対する債務保証	海外定期取引に対する債務保証
(株)パールエース 98百万円	(株)パールエース 93百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,009,758	1,581		5,011,339

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,581株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,011,339	577		5,011,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 577株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式444百万円、関連会社株式2,431百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
その他有価証券評価差額金	555百万円	その他有価証券評価差額金	364百万円
退職給付引当金	550 "	退職給付引当金	538 "
役員退職慰労引当金	56 "	役員退職慰労引当金	56 "
その他	123 "	その他	139 "
繰延税金資産小計	1,286 "	繰延税金資産小計	1,099 "
評価性引当額	68 "	評価性引当額	68 "
繰延税金資産合計	1,218 "	繰延税金資産合計	1,031 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.1%
試験研究費税額控除	4.0%	試験研究費税額控除	1.2%
その他	0.1%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 153.02円	1株当たり純資産額 176.44円
1株当たり当期純利益 12.23円	1株当たり当期純利益 19.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1. 1株当たり純資産額	1. 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 4,589百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額 5,290百万円
普通株式に係る純資産額 4,589百万円	普通株式に係る純資産額 5,290百万円
普通株式の発行済株式数 35,000,000株	普通株式の発行済株式数 3,500,000株
普通株式の自己株式数 5,011,339株	普通株式の自己株式数 5,011,916株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,988,661株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,988,084株
2. 1株当たり当期純利益	2. 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 366百万円	損益計算書上の当期純利益 573百万円
普通株式に係る当期純利益 366百万円	普通株式に係る当期純利益 573百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 29,989,222株	普通株式の期中平均株式数 29,988,220株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,971,200	2,584
フジ日本精糖(株)	2,274,000	698
(株)精糖工業会館	24,000	64
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,830	64
東洋精糖(株)	246,000	30
(株)新潟ケンベイ	40,000	20
東京電波(株)	15,000	9
ユアサ・フナシヨク(株)	43,000	9
(株)マルエツ	15,576	6
イオン(株)	3,200	3
その他 10銘柄	15,090	9
計	16,777,896	3,500

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アトランティック・キャピタル・ インターナショナル債券	1,000	932
計	1,000	932

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,505	69	21	7,553	3,306	210	4,247
構築物	1,441	9		1,450	884	45	566
機械及び装置	10,509	235	124	10,620	8,389	422	2,230
車両運搬具	13		0	13	4	2	8
工具、器具及び備品	301	23	6	318	270	17	47
土地	4,402		19	4,383			4,383
建設仮勘定	15	336	336	14			14
有形固定資産計	24,189	673	508	24,354	12,855	699	11,499
無形固定資産							
ソフトウェア	62			62	62	12	0
その他	57	107	3	161	3	0	158
無形固定資産計	119	107	3	224	65	13	158
長期前払費用	140	10	50	101	80	21	20

(注) 建設仮勘定の主な増加要因は、砂糖製造設備233百万円他であります。
 その他の主な増加要因は、販売情報システム基本設計103百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	34	34	34		34
役員退職慰労引当金	139	26	27		138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,219
普通預金	2
預金計	1,222
合計	1,222

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	2,080
関西製糖(株)	48
(株)イーエス	6
東洋精糖(株)	4
その他	0
合計	2,140

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 (A)	931
当期発生高 (B)	20,519
当期回収高 A + B - D (C)	19,310
期末残高 (D)	2,140
回収率($\frac{C}{A+B}$)	90.0%
滞留日数($\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$)	27日

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

(八)棚卸資産

科目	金額(百万円)	摘要		
商品及び製品	722	精製糖	534	バイオ製品 187
原料及び貯蔵品	1,053	"	1,051	" 2
仕掛品	204	"	176	" 28
合計	1,980			

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南西糖業(株)	2,151
(株)パールエース	410
太平洋製糖(株)	230
その他	84
合計	2,876

(ロ)関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	1,568
合計	1,568

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	606
(株)パールエース	161
北海道糖業(株)	6
相模運輸倉庫(株)	4
関西製糖(株)	4
その他	2
合計	786

(ロ)短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,100
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
(株)横浜銀行	900
(株)商工組合中央金庫	700
シンジケートローン	2,500
その他	1,350
合計	8,950

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)他全4行であります。

(ハ)一年内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	504
三菱UFJ信託銀行(株)	444
シンジケートローン	1,398
合計	2,346

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、(株)横浜銀行他全24行であります。

固定負債

(イ)長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	756
三菱UFJ信託銀行(株)	727
シンジケートローン	6,176
合計	7,659

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、(株)横浜銀行他全20行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第77期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	第77期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	第77期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成21年7月9日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	上記(3)四半期報告書の訂正報告書		平成22年3月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩水港精糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、塩水港精糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内田 英仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 俊夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩水港精糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、塩水港精糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。